

2 7 伊 教 総 第 9 2 6 号
平 成 2 8 年 2 月 1 5 日

文部科学大臣 殿

福島県伊達市長 仁志田 昇 司 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成27年度～平成29年度までの施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	福島県
市町村名	伊達市

- 1 計画名称伊達市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体伊達市
- 3 計画期間平成 27 年度 ～ 平成 29 年度
- 4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等（H28.1.1現在）

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 21 校	57 棟	25 棟		100 %	6 棟	19 棟	
中学校 6 校	18 棟	1 棟		100 %	0 棟	1 棟	
高等学校 - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟	
特別支援学校 - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟	
幼稚園 10 校	13 棟	4 棟		100 %	3 棟	1 棟	
学校給食施設							
単独校調理場 - 箇所							
共同調理場 3 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール - 箇所							
学校武道場 - 箇所							
社会体育施設 2 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成18年1月1日に5町（旧伊達町及び保原町、梁川町、霊山町、月舘町）が合併した市で、小中学校施設は合わせて27校、幼稚園施設は11園となっている。

東日本大震災により被災し、改築が必要となった学校施設については、昨年度までに改築を行ったが、依然として耐震化しなければならない施設が多く存在している。本市では子どもの安全・安心な学校生活を保障するため、計画的に教育施設の耐震化を進めていくこととする。

また、東日本大震災被害や老朽化等により、教育環境に影響が出ている施設もある。本市では、より良い教育環境を整備していくことについても計画的に進めていくこととする。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

耐震診断の結果、耐震性の強度不足が確認されている校舎及び屋内運動場については、優先順位をつけて耐震化を進めていく。
耐震診断でCランクとなっている施設のうち、優先順位の高い上保原小学校について、耐震補強を実施する。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	19 棟	0 棟	3 棟	3 棟	0 棟	66.0	→	71.7
中学校	1 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	94.4	→	94.4
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→	-
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→	-
幼稚園	1 棟	1 棟	0 棟	0 棟	0 棟	91.4	→	91.4

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

上保原小学校の耐震化と併せて、老朽化した校舎の大規模改造を行い、教育環境の向上を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、担当部局において、5の目標の達成度合いを計測するための指標等をの策定を検討し、計画期間経過後に策定した指標等に基づき計画を評価し、その結果をホームページなどで公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 地震補強	2	52,500	52,500	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(老朽)	2	200,000	200,000	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	4	252,500	252,500	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	4	252,500	(※) 252,500	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備 区分	事業 番号	事業名	建物 区分	構造 区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
上保原小学校(1期) 上保原小学校(2期)	① ①	501 501	地震補強 地震補強	校 校	R R	3,102	1,241 1,861	0 0	21,000 31,500	21,000 31,500	0 0	27補正 29年度				3	H28.3.1 H28.6.1	H28.3.31 H30.3.31	
上保原小学校(1期) 上保原小学校(2期)	③ ③	602 602	大規模改造(老朽) 大規模改造(老朽)	校 校	R R	3,294	1,318 1,976	0 0	80,000 120,000	80,000 120,000	0 0	27補正 29年度				3	H28.3.1 H28.6.1	H28.3.31 H30.3.31	
校										(※) 252,500									

(※)様式2と一致すること。